

2022年7月15日

報道各位

ニューホライズン キャピタル株式会社  
ポストコロナ・リカバリー株式会社

## ポストコロナ・リカバリーファンドを設定 ーコロナ禍で疲へいたした企業の再建を全国で支援、地域再活性化を促進ー

ニューホライズン キャピタル株式会社（本社 東京都港区、代表取締役会長 安東 泰志、以下「NHC」）とNHCが貸付債権買い取り等を通じた企業再生を行なうことを目的として設立したポストコロナ・リカバリー株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 濱田 法男、以下「PCR」）が15日、ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合（以下「ポストコロナ・リカバリーファンド」または「同ファンド」）を設定すると発表しました。同ファンドはコロナ禍で苦境に陥った全国の企業を対象として、地域に存続すべき企業の過剰債務を買い取るなどの手段により、当該企業の再建を手助けする事業再生ファンドです。なお、買い取った債権に関してはDES（デット・エクイティ・スワップ）・DDS（デット・デット・スワップ）・一定の条件付きでの債権放棄等の資本金支援の対応をすると共に、必要に応じて増資や新規融資の支援も含めて再生に取り組む構えです。

「ポストコロナ・リカバリーファンド」は、中小企業基盤整備機構、および地域金融機関を中心に出資を募り、先ずは一次募集を完了し7月15日に約80億円で組成いたします。この後も出資の引き合いは多く、目先としては約120億円前後のファンド規模となる予定です。同ファンドにより、地域経済にとって大事な中堅・中小企業に投資を実施し、地域金融機関と伴走して地方の企業を支えたいと考えています。

ポストコロナ・リカバリーファンドの強みは、官民連携のファンドとして政府系金融機関からの債権譲渡も可能であり、その後の再生支援を国内独立系ファンドとして多くのハンズオンによる企業再生・再編の経験を有する親会社のNHCと一緒に全国の企業の再成長に取り組んでいくことができることです。

同ファンドによる地域経済活性化の意義

- ・ コロナ禍の下、過大な債務を抱えた中堅中小企業の再生・再成長の支援。  
具体的には正常な償還能力を大きく超える債務の削減。
- ・ 財務内容を改善することにより、新たな設備投資等を必要とする中堅中小企業の

資金調達力を復元。

- ・対象企業の再生・再成長による社会的責任投資(ESG投資・投資先企業のSDGs)の実践。

同ファンドの金融機関にとっての意義

- ・債権譲渡とその後のファンドによる支援により、破綻懸念先や実質破綻先の正常化と開示債権（不良債権）の削減。
- ・中小企業活性化協議会や新ガイドラインの活用等、準則型私的整理による公正・公平な債権譲渡の実施。
- ・地域経済を支える地域金融機関に対する側面支援。

NHCの代表取締役会長である安東泰志は「ポストコロナを見据えた今回の局面でも、旗艦ファンドとは別に組成するポストコロナ・リカバリーファンドを活用することで、銀行は税務上のメリットを得ながら融資先企業の過剰債務を抜本的に処理し、地域経済の発展に寄与しつつ投資家としてもリターンを得られる可能性がある」と語っています。

なお、最大の出資者となる中小企業基盤整備機構は、本日付で「過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり再生が見込まれる中小企業に対して、財務改善のための投資と再生支援を行うことを目的とする」として出資決定を発表しています。

また、PCRの代表取締役社長である濱田法男は「地域金融機関と共に伴走し、コロナ禍により窮境状態に陥った企業を再生させたい。特に返済しようのない過剰債務を解消することが喫緊の課題」と述べています。

以上

添付資料：ポストコロナ・リカバリーファンド スキーム図

〈ニューホライズンキャピタル株式会社〉

事業承継、カーブアウト、成長支援等のプロを多数擁する独立系 PE ファンド。2002年2月に創業した前身のフェニックス・キャピタル時代から2006年10月の会社分割を経て通算20年超の実績（独立系ファンドとしては最大規模の累積運用資産総額2,700億円超）を誇る。現在は、NHCとして3本目、創業から9本目のファンドを運営中。2002年以来、すべてのファンドの創設時にキーマン（主運用責任者）をつとめてきた安東泰志をはじめとするNHCのチームメンバーは、三菱自動車、ティアック、東急建設、不動建設、世紀東急工業、市田、ツムラ、日立ハウステック、丸茂工業、まぐまぐ、iaeホールディングス、たち吉、武田産業、GENEROSITY、シバウラ防災製作所、川崎ホールディングス、昭和コーポレーション、かがやくコスメ、ウッドテック、NITTO、日本システムケア、平世美装、BIQREAホールディングス、トルクシステム、イデアルなど、開示可能なエクイティー投資先だけで約50社、全体では100社超の日本随一の投資実績を有する。

〈ポストコロナ・リカバリー株式会社〉

ニューホライズンキャピタルの100%子会社。ニューホライズンキャピタルの事業再生・再編のノウハウを発展させ、ポストコロナ・リカバリーファンドによりコロナ禍からの再生を行う中小企業の資本面からの支援を目的として2021年2月に設立された。

以上

この件に関する問い合わせ先：

広報担当（IFC）竹江、高杉 連絡先：03-5532-8921

〈別紙〉

ポストコロナ・リカバリーファンド スキーム図

